

巻頭言

松澤 俊雄（関西支部長／大阪市立大学大学院 教授）

日本計画行政学会が設立されて40年足らずになる。それまでは、社会科学系の学会では「大学村」的にアカデミックな面からの議論が多く、社会・経済運営の大きな担い手である民間組織や行政のプラクティスとは少々別の次元での議論を行ってきたと思われる。もちろん数ある経済学分析手法はアカデミズム故の成果といえるが、手法開発に至る起源はやはりプラクティス面での必要性に求められるであろう。そのような状況下、計画行政学会はアカデミズムとプラクティスの溝を少しでも埋めるべく設立され活動してきたといえる。今日的表現をすれば、研究における官・民・学「パートナーシップ」の場ともいえる。その結果「大学村的」学会だけでは考えられなかったようなテーマが数多く研究され成果も上げられてきたといえよう。

関西支部平成24年度研究大会は、「市民・行政・大学の連携による持続的な地域継承のしくみを目指して」のテーマのもと平成24年6月30日に大阪市立大学文化交流センターで開催された。同テーマのもとで大学や自治体からのパネリストによるディスカッションが行われるとともに、「公共性に関する一考察」「農村集落における女性によるコミュニティ・ビジネス立ち上げの要点」「戸建住宅地におけるコミュニティ形成からみた省エネ型街区の開発に向けた基礎的研究」「自治体産業政策と企業との関係―技術開発支援の事例から―」と、理論的・分析的・実践的報告がなされるとともに、実りのある討議がなされた。何れも「計画行政」に相応しいテーマであった。大会を構成頂いた報告者・討論者・コーディネータに感謝するとともに会場から質疑を頂いた方など総ての参加者・学会員の方々に感謝したいと思います。

ところで最近の多くの学会にある程度共通

してみられる傾向かもしれないが、報告数や日程の関係からか、個々の報告時間や議論に当てられる時間が短くなってきたことである。本学会での全国大会・支部大会は年に1回ずつしかないので、時間を気にせず自由な雰囲気での議論を「深める」ことのできる機会はかなり限られたものになっているといえる。本関西支部においては、比較的会員が集合しやすく、また時間的余裕のもとで議論でき勉強できる機会を提供できる支部の定期的研究会の拡充も、既設の実例講座・談話会と並び、支部活動活性化の一方方向に通じると期待したい。